

豊 教 学 第 120 号

平 成 21 年 4 月 1 日

文部科学大臣 殿

愛知県豊明市 相羽英勝 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
別紙のとおり平成21年度～平成23年度までの施設整備計画を提出します。

施 設 整 備 計 画

都道府県名	愛知県
市町村名	豊明市

- 1 計画名称 豊明市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 豊明市
- 3 計画期間 平成 21 年度 ～ 平成 23 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H21.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)			
			耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 9 校	37 棟	32 棟	100 %	6 棟	26 棟
中学校 3 校	20 棟	12 棟	100 %	3 棟	9 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設 単独校調理場 箇所 共同調理場 2 箇所					
スポーツ施設 学校水泳プール 12 箇所 学校武道場 3 箇所 社会体育施設 1 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、昭和42年から大規模な住宅建設が進み昭和47年7月28日に誕生した市であります。現在、昭和42年から大規模な住宅開発した地区は、児童数が減少しているのが現状です。一方で、昭和62年から一部調整区域での大規模な住宅開発が始まり、その地区の学校では教室不足が進み、平成20年度には校舎増築で対応していっているのが現状で、旧市街地の生産緑地等が宅地化されたり、工場が廃業し工場跡地にマンション等が建替えられ、教室不足が進んでいる、これを解消することが課題となっている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

H15年度までに実施した耐震診断により、耐震性の無いことが確認されている小中学校校舎42棟のうち7棟については耐震補強を実施した。また、耐力不足の2棟の建物は建て替えを終えた。本計画期間内に耐震化率の向上を確保するとともに、今後も耐震補強計画を実施する。本計画は9小学校21棟と2中学校7棟の耐震補強実施により耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	26 棟	5 棟	21 棟	21 棟	棟	29.7	→	86.5
中学校	9 棟	棟	7 棟	7 棟	棟	55.0	→	90.0
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→	

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	
① 耐震性の確保を図る整備 地震補強 (特)地震補強	15 5	1,449,800 235,000	1,413,244 235,000	36,556
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	20		1,648,244	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	20		(※) 1,648,244	

(※)様式3と一致すること。